

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 事業評価シート（事後評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
山形連携中枢都市圏 DMO 構築による広域観光促進事業	地方創生推進タイプ	R4.4～R7.3（3年間）	広域連携

事業目的・概要	実績等	事業費（R6）
1 山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業 山形連携中枢都市圏の7市7町を1年間通して楽しめる観光圏としてPRし、選ばれる観光地としての素地を作ることによって7市7町のファンを増やし、観光を通じた交流人口の増加につなげる。 (1) 観光誘客事業 ① 観光ポータルサイト「VISIT YAMAGATA」運営事業 ② 7市7町ブランディング事業 2 観光地統計調査事業 取得したデータを観光戦略に生かすことのできる人材の育成を図り、職員による内製化を目指すことで予算の硬直化を解消する。 (1) DMO運営事業 ① 観光地満足度調査 ② デジタル人材育成事業 3 コンテンツ開発 新たな観光コンテンツを開発し、新規観光客の誘客を図る。 (1) 受入体制構築事業 ① アドベンチャーツーリズム推進事業 ② アウトドア推進事業	1 山形連携中枢都市圏(7市7町)ブランディング事業 (1) 観光誘客事業 ① 観光情報サイト「VISIT YAMAGATA」運営事業 構成市町の観光スポットやイベント告知、さらに体験予約等の観光情報を提供するポータルサイトである「VISIT YAMAGATA」を運用した。 【実績等】 ・ページセッション数: 962,339 件 ・記事掲載数: 524 件 構成市町のアクティビティやおすすめスポット等を紹介する Instagram への投稿を行った。 ② 7市7町ブランディング事業 やまがた巡り観光デジタルマップの運用及び訪日旅行商品企画造成と販売事業 【実績等】 ・マップ情報の充実化: スポット登録数: 258→475 スポット※山辺町 28 スポット ・7市7町エリアでのインバウンド向け観光コンテンツの商品を促進するために、視察及び体験を実施し、参加者で意見交換を行い、旅行行程を策定した。 2 観光地統計調査事業 (1) DMO運営事業 ① 観光地満足度調査 7市7町(以下、「構成市町」とする。)の宿泊施設(32 カ所)及び日帰り施設(37 カ所)を対象とし、来訪者から観光消費額、満足度、リピーター率等の項目について Web アンケートによる調査を行った。当町は噺館(はなしごや)、山辺温泉で実施。 【実績等】 ・期間: 令和6年9月～令和7年2月 ・回収件数: 1,564 件 【調査結果抜粋】 ・アンケート回答割合は 50 代の旅行者が最も多い。 ・宿泊を伴う旅行者が7割。2人での旅行が半数を占める。 ・県内: 県外は2:8、リピーター率は 80%を超える。 ② デジタル人材育成事業 「デジタル時代に求められる観光業」をテーマに研修会を実施。 【実績等】 ・生成 AI(ChatGTP)の活用方法等について学んだ。	276,622 円
		事業費（～R5）
		R4: 295,156 円 R5: 280,912 円

	3 コンテンツ開発 (1) 受入体制構築事業 ① アドベンチャーツーリズム推進事業 Instagram アカウント「山形ドライブ」の運用。 【実績等】 ・フォロワー数 1,140 件 (R5:1,062 件) ② アウトドア推進事業 モンベルと連携し「月山・朝日・蔵王」を中心にアウトドア・スポーツツーリズムを PR した。 【実績等】 ・モンベルのプレゼント企画への参加。(町特産品の提供)	
--	---	--

KPI (重要業績評価指標)			
指標	目標値 (R6)	実績値 (R6)	備考
①観光客数	500,000 人	415,600 人	【実績値】R4: 352,400 人 R5: 392,900 人

事業の効果
②地方創生に相当程度効果があった 観光振興を戦略的に進めるにあたり、町の魅力、観光資源の PR、満足度調査やデジタルマップによる情報提供等、広域連携のスケールメリットが生かされたことは大きな効果であった。

今後の方針
Ⅱ. 事業継続 多様化する観光需要に対応するため、広域連携のスケールメリットを生かした取り組みが今後とも必要である。 1 本事業の継続実施により、町の魅力や観光資源、そして町特産品の情報発信、認知度向上を図る。 2 本町の観光誘客圏とする構成市町エリアや仙台圏から日帰り圏内という優位性を活かしていくため、広域連携の中で積極的な情報発信に努めていくと共に観光客のニーズを踏まえ広域観光を進めていく。 本事業の成果を今後の観光振興に生かしていきたい。

有識者の意見	
評価	(理由・意見)
地方創生に有効であった	観光客数は令和4年度より年々増加しており、KPIを相当程度達成したため、地方創生に有効であった。次年度以降の事業については、山辺町にとっての効果を明示してほしい。さらには、町の広報紙やホームページでPRして、事業者が新たに事業を展開する際などに活用できるように願いたい。

令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金 事業評価シート（中間評価）

交付金の事業名	交付金の種類	評価期間	単独・広域連携
コンビニ交付事業	デジタル実装タイプ	R6.4～R8.3（3年間）	単独

事業目的・概要	実績等	事業費（R6）
マイナンバーカードを用いた公的個人認証を活用し、コンビニエンスストア等にあるキオスク端末から住民票などの各種証明書を発行可能とすることで、住民の利便性向上を図るとともに、職員の窓口業務の低減を図る。 【コンビニ交付システム】 全国のキオスク端末設置店舗で、いつでもどこでも各種証明書の取得が可能。 ・住民票・住民票記載事項証明書・印鑑証明書・税証明書・戸籍・附票	・令和6年6月 システム構築開始 ・令和7年2月25日 サービス開始 ・2月・3月でコンビニからの証明書発行件数は合計194件。（住民票91件、住民票記載事項証明書9件、印鑑証明書51件、税証明書11件、戸籍24件、附票8件） ・発行総数（2・3月合計960件）に対し、17%の利用率となった。	64,153,047 円
		事業費（～R5）

KPI（重要業績評価指標）			
指標	目標値（R6）	実績値（R6）	備考
①コンビニ交付サービスの利用率	10%	17%	【目標値】R7:40%、R8:60%
②窓口の待ち時間短縮	10 件	9 件	【目標値】R7:0 件、R8:0 件

事業の効果
①地方創生に非常に効果的であった ・窓口が開いていない早朝や夜間・土日祝日にも各種証明書を取得することが可能となり、住民サービスの向上に大きく寄与した。 ・いつでもどこでも各種証明書の取得が可能となったことから、令和7年5月末に延長窓口を廃止予定。職員負担が大幅に軽減される見込み。 ・窓口の混雑が緩和されたことで、高齢者などのサポートが必要な方に、より丁寧な住民サービスを提供することができた。 ・マイナンバーカードのメリットが増え、カードの保有率の増加に寄与した。（R5:76.7%→R6:81.1%）

今後の方針
Ⅱ 事業継続 ・HP や広報紙等でサービス開始のPRを行ったが、次年度以降も事業PRを継続的にしていくことで利用率の増加を目指す。あわせて、マイナンバーカードのメリットについても周知を行い、保有率の更なる増加を目指す。

有識者の意見	
評価	（理由・意見）
地方創生に有効であった	コンビニ交付サービスの利用率及び待ち時間についてKPIを達成しており、住民サービスの向上につながったため、地方創生に有効であった。 住民票だけでなく戸籍証明、納税証明をコンビニで取得できるというのは、県内において先進的な取り組みであることから、今後さらにPRを強化して、利用率を伸ばしてほしい。